

衆議院業務

参議院業務

国立国会図書館業務

裁判官訴追委員会業務

裁判官弾劾裁判所業務

フルコスト情報の開示について

◎目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できるようにすることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析を可能とし、②行政活動に関する国民の理解の促進を図ること等を目的として作成・公表しております。一方、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

第2 活用の方向性

（3）行政活動の効率化・適正化のための活用

インフラ資産台帳の整備やフルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないかと考えられます。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 国会は衆議院、参議院、国立国会図書館、裁判官訴追委員会及び裁判官弾劾裁判所の5つの組織からなる立法機関です。国会は立法機関であることから、政策評価の対象となる政策・事業を持たないため、組織別の業務についてフルコスト情報を作成し、開示しています。これにより、国民の皆様は国会の業務に関する理解を深めていただくとともに、国会職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な業務の遂行につながるよう努めてまいります。

◎フルコスト情報の見方

(1) 業務の概要

国会各 5 組織の業務（以下「当該業務」という。）がどのような内容なのか簡潔に記載しています。

(2) 単位当たりコスト

フルコストを総人口で割って算出しています。当該業務のおおよその規模を把握するための指標となります。

(3) フルコスト・単位当たりコストの推移

フルコストの金額及び単位当たりコストの 3 年間の推移を表しています。

(4) フルコストの性質別割合

フルコストの総額におけるコストの内容の割合について表したものです。当該業務においてどのようなコストの割合が多いのか示しています。

(5) 財務分析

フルコストの内容や特徴、対前年度での増減要因の分析結果を説明しています。

(6) 単位当たりコスト分析

単位当たりコストが増減した要因を分析して説明します。

衆議院業務

○業務の概要

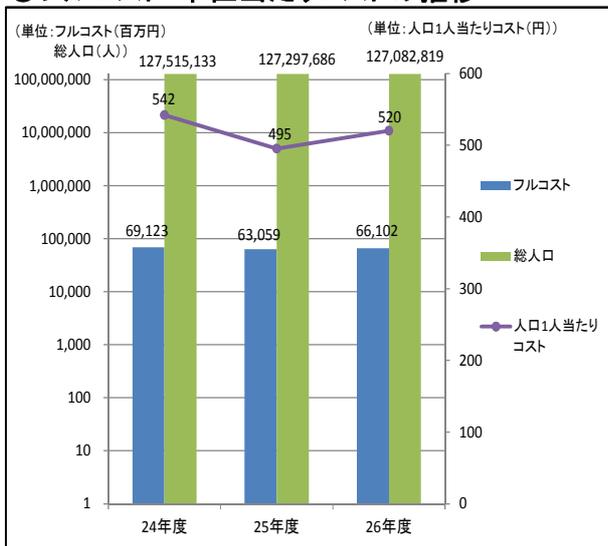
衆議院は、全国民を代表する選挙された議員で構成され、衆議院議員の定数は475人です。各議員は国会法の定めによって、その職務の遂行を補佐する秘書2人を、また、このほかに主として議員の政策立案及び立法活動を補佐する秘書1人を付することができることとなっています。
衆議院には、議院の活動を直接補佐し事務を処理するために事務局が設置されており、また、議員の立法活動を補佐するために法制局が置かれています。

人口1人当たりコスト
【フルコスト ÷ 総人口】
520 円

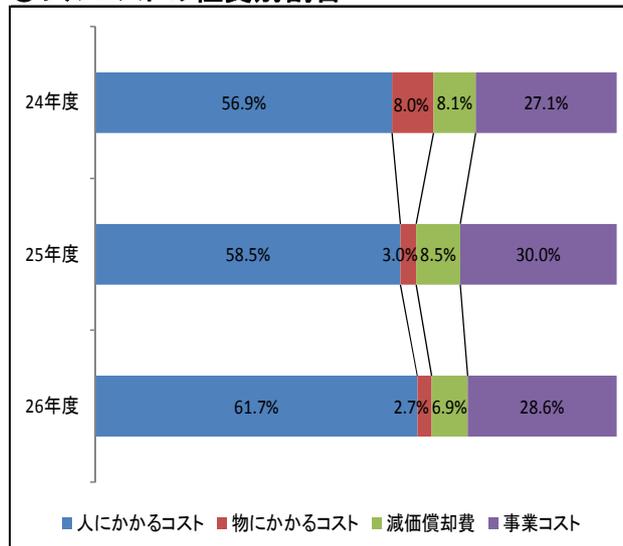
衆議院業務にかかるフルコスト
66,102 百万円



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注) 構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%と異なる場合があります。

1. 財務分析

衆議院業務の26年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が61.7%、「物にかかるコスト」が2.7%、「庁舎等(減価償却費)」が6.9%、「事業コスト」が28.6%となっています。
衆議院では、議院活動の補佐や議員の政策立案支援といった業務等を行っており、これらの業務の性質上、「人にかかるコスト」が全コストの約6割を占める構造となっています。
26年度のフルコストは、25年度と比較して増加していますが、これは東日本大震災復興財源確保のための給与の特例減額措置が終了したこと等により「人にかかるコスト」が増加したことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

人口1人あたりのコストが495円から520円に増加したのは、総人口がほぼ横ばいであるなか、衆議院業務において「人にかかるコスト」が36,891百万円から40,814百万円に増加したためです。

フルコストの明細

(単位:百万円)

24年度			25年度			26年度		
I 人にかかるコスト		39,335	人にかかるコスト		36,891	人にかかるコスト		40,814
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
議員秘書経費	13,979	35.5%	人件費	13,869	37.6%	人件費	15,162	37.1%
人件費	13,635	34.7%	議員秘書経費	12,350	33.5%	議員秘書経費	13,041	32.0%
議員歳費	7,646	19.4%	議員歳費	7,255	19.7%	議員歳費	9,010	22.1%
II ①物にかかるコスト		5,513	①物にかかるコスト		1,906	①物にかかるコスト		1,804
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比
その他の経費 (主な費目:不動産購入費・国有資産 所在市町村交付金・旅費)	2,418	43.9%	庁費等 (主な費目:施設整備費・雑役務費 ・光熱水料)	1,243	65.2%	庁費等 (主な費目:施設整備費・雑役務費 ・光熱水料)	1,166	64.6%
庁費等 (主な費目:施設整備費・光熱水料 ・雑役務費)	1,535	27.8%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村 交付金・旅費)	554	29.1%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村 交付金・旅費)	544	30.2%
資産処分損益	1,473	26.7%	減価償却費	71	3.7%	減価償却費	83	4.6%
その他	87	1.6%	その他	38	2.0%	その他	11	0.6%
②庁舎等(減価償却費)		5,574	②庁舎等(減価償却費)		5,330	②庁舎等(減価償却費)		4,590
III 事業コスト		18,701	事業コスト		18,932	事業コスト		18,894

(注)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	69,123	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	63,059	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	66,102
------------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

24年度		25年度		26年度	
自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

(単位:人)

② 単位:総人口	127,515,133	単位:総人口	127,297,686	単位:総人口	127,082,819
----------	-------------	--------	-------------	--------	-------------

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計年報」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

(単位:円)

人口1人当たりコスト (①÷②)	542	人口1人当たりコスト (①÷②)	495	人口1人当たりコスト (①÷②)	520
---------------------	-----	---------------------	-----	---------------------	-----

参議院業務

○業務の概要

参議院は、全国民を代表する選挙された議員で構成され、参議院議員の定数は242人です。各議員は国会法の定めによって、その職務の遂行を補佐する秘書2人を、また、このほかに主として議員の政策立案及び立法活動を補佐する秘書1人を付することができることとなっています。

参議院には、議院の活動を直接補佐し事務を処理するために事務局が設置されており、また、議員の立法活動を補佐するために法制局が置かれています。

人口1人当たりコスト
【フルコスト ÷ 総人口】

314 円

参議院業務にかかるフルコスト

39,871 百万円

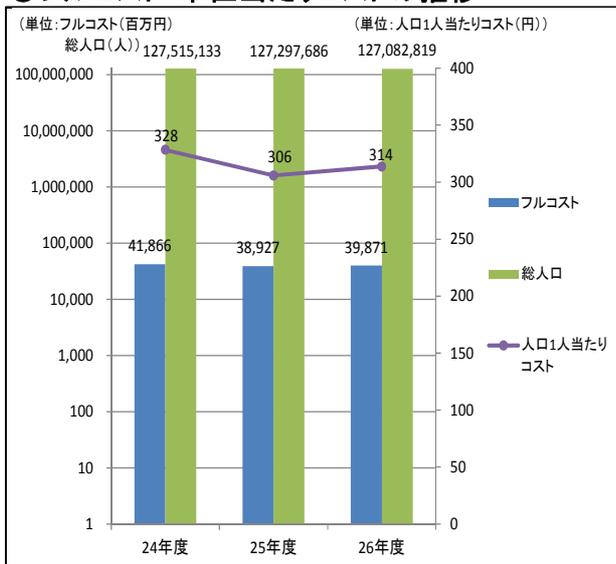


参議院本会議場

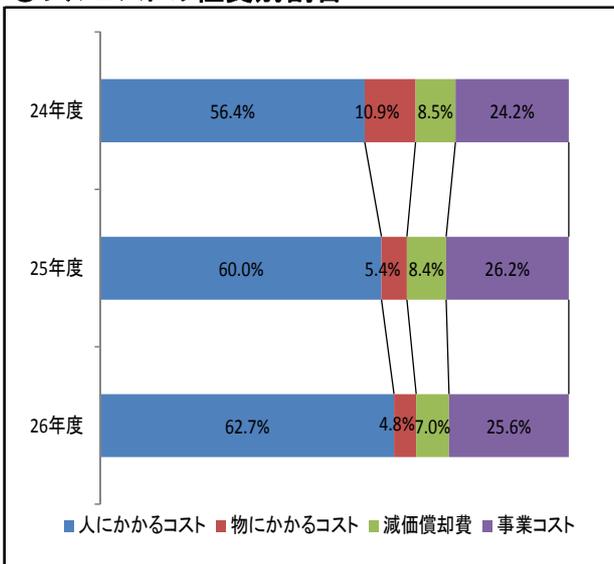


第1委員会室

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注) 構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

参議院業務の26年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が62.7%、「物にかかるコスト」が4.8%、「庁舎等(減価償却費)」が7.0%、「事業コスト」が25.6%となっています。

参議院では、議院活動の補佐や議員の政策立案支援といった業務等を行っており、これらの業務の性質上、「人にかかるコスト」が全コストの約6割を占める構造となっています。

26年度のフルコストは、25年度と比較して増加していますが、これは東日本大震災復興財源確保のための給与の特例減額措置が終了したこと等により「人にかかるコスト」が増加したことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

人口1人あたりのコストは、フルコスト及び総人口に大きな増減がないため、ほぼ横ばい(306円→314円)となっています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

24年度			25年度			26年度											
I 人にかかるコスト			23,611			人にかかるコスト			23,362			人にかかるコスト			24,981		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	10,747	45.5%	人件費	10,728	45.9%	人件費	11,495	46.0%	人件費	11,495	46.0%	人件費	11,495	46.0%			
議員秘書歳費	6,537	27.7%	議員秘書経費	6,891	29.5%	議員秘書経費	6,597	26.4%	議員秘書経費	6,597	26.4%	議員秘書経費	6,597	26.4%			
議員歳費	3,982	16.9%	議員歳費	3,687	15.8%	議員歳費	4,714	18.9%	議員歳費	4,714	18.9%	議員歳費	4,714	18.9%			
II ①物にかかるコスト			4,550			①物にかかるコスト			2,095			①物にかかるコスト			1,907		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
その他の経費 (主な費目:不動産購入費・国有資産 所在市町村交付金・旅費)	2,321	51.0%	庁費等 (主な費目:施設整備費・光熱水料 ・雑役務費)	1,577	75.3%	庁費等 (主な費目:施設整備費・光熱水料 ・雑役務費)	1,475	77.3%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村 交付金・旅費)	304	15.9%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村 交付金・旅費)	304	15.9%			
庁費等 (主な費目:施設整備費・光熱水料 ・雑役務費)	1,594	35.0%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村 交付金・旅費)	308	14.7%	その他の経費 (主な費目:国有資産所在市町村 交付金・旅費)	304	15.9%	資産処分損益	512	11.3%	減価償却費	120	6.3%			
資産処分損益	512	11.3%	減価償却費	139	6.6%	減価償却費	120	6.3%	その他	123	2.7%	その他	71	3.4%			
その他	123	2.7%	その他	71	3.4%	その他	8	0.4%	②庁舎等(減価償却費)	3,565		②庁舎等(減価償却費)	3,269				
②庁舎等(減価償却費)	3,565		②庁舎等(減価償却費)	3,269		②庁舎等(減価償却費)	2,791		III 事業コスト	10,140		事業コスト	10,201				
III 事業コスト	10,140		事業コスト	10,201		事業コスト	10,192										

(注)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	41,866	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	38,927	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	39,871
------------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

24年度		25年度		26年度	
自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

(単位:人)

② 単位:総人口	127,515,133	単位:総人口	127,297,686	単位:総人口	127,082,819
----------	-------------	--------	-------------	--------	-------------

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計年報」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

(単位:円)

人口1人当たりコスト (① ÷ ②)	328	人口1人当たりコスト (① ÷ ②)	306	人口1人当たりコスト (① ÷ ②)	314
-----------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

国立国会図書館業務

○業務の概要

国立国会図書館は、「国会法」第130条及び「国立国会図書館法」に基づいて、納本制度等によって図書その他の資料を収集し、国会議員の職務の遂行をサポートするとともに、行政及び司法の各部門に対して、さらに一般国民に対して図書館サービスを提供するなど、国の中央図書館としての役目も果たしています。

人口1人当たりコスト
【フルコスト ÷ 総人口】

157 円

国立国会図書館業務にかかるフルコスト

20,004 百万円

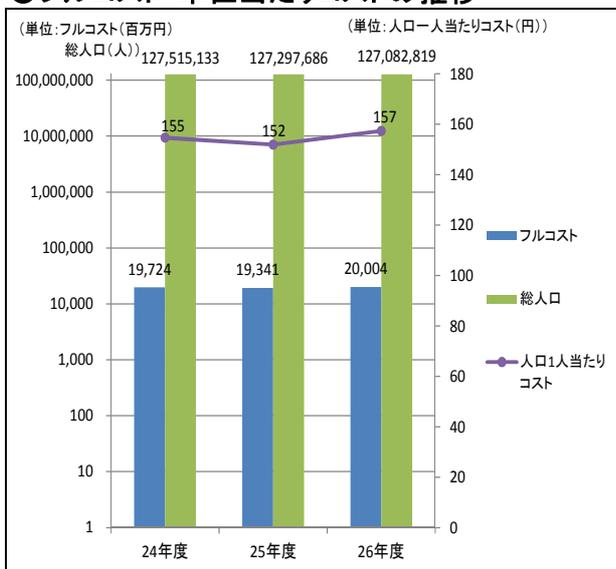


東京本館 本館日録ホール

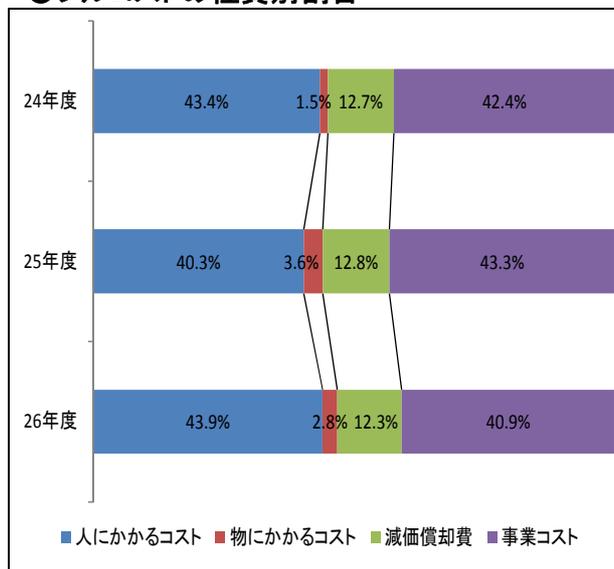


東京本館 本館書庫

○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注) 構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

国立国会図書館業務の26年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が43.9%、「物にかかるコスト」が2.8%、「庁舎等(減価償却費)」が12.3%、「事業コスト」が40.9%となっています。

国立国会図書館では、納本制度等によって収集した資料をもとに、国会に対する立法調査業務、一般国民に対する図書館サービス業務等を行っていることから、その業務の性質上、「人にかかるコスト」と「事業コスト」が全コストの約4割をそれぞれ占める構造となっています。

26年度のフルコストは、25年度と比較して増加していますが、これは東日本大震災復興財源確保のための給与の特例減額措置が終了したこと等により「人にかかるコスト」が増加したことによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

人口1人あたりのコストは、フルコスト及び総人口に大きな増減がないため、ほぼ横ばい(152円→157円)となっています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

24年度			25年度			26年度					
I 人にかかるコスト		8,555		人にかかるコスト		7,792		人にかかるコスト		8,781	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	7,013	82.0%	人件費	7,145	91.7%	人件費	7,832	89.2%			
退職給付引当金繰入額	1,077	12.6%	賞与引当金	528	6.8%	賞与引当金	550	6.3%			
賞与引当金	464	5.4%	退職給付引当金繰入額	118	1.5%	退職給付引当金繰入額	397	4.5%			
II ①物にかかるコスト		300		①物にかかるコスト		702		①物にかかるコスト		569	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:施設整備費・設計費 ・一般修繕費等)	265	88.3%	庁費等 (主な費目:施設整備費・設計費 ・一般修繕費等)	692	98.6%	庁費等 (主な費目:施設整備費・設計費 ・一般修繕費等)	553	97.2%			
その他の経費 (主な費目:内国旅費・国有資産 所在市町村交付金等)	13	4.3%	その他の経費 (主な費目:内国旅費・国有資産 所在市町村交付金等)	9	1.3%	その他の経費 (主な費目:内国旅費・国有資産 所在市町村交付金等)	10	1.8%			
その他	22	7.3%	その他	1	0.1%	その他	6	1.1%			
②庁舎等(減価償却費)		2,498		②庁舎等(減価償却費)		2,478		②庁舎等(減価償却費)		2,468	
III 事業コスト		8,371		事業コスト		8,369		事業コスト		8,186	

(注)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	19,724	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	19,341	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	20,004
------------------------------	--------	----------------------------	--------	----------------------------	--------

○自己収入

(単位:百万円)

24年度		25年度		26年度	
自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

(単位:人)

② 単位:総人口	127,515,133	単位:総人口	127,297,686	単位:総人口	127,082,819
----------	-------------	--------	-------------	--------	-------------

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計年報」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

(単位:円)

人口1人当たりコスト (① ÷ ②)	155	人口1人当たりコスト (① ÷ ②)	152	人口1人当たりコスト (① ÷ ②)	157
-----------------------	-----	-----------------------	-----	-----------------------	-----

裁判官訴追委員会業務

○業務の概要

裁判官訴追委員会は、裁判官の罷免の訴追を行う機関であり、衆参両議院において、それぞれの議員の中から選挙された各10人の訴追委員及び各5人の予備員によって構成されています。
訴追委員会は、特定の裁判官について、国民や最高裁判所から罷免訴追の請求があったとき、または罷免事由があると思料するときは、その事由があるかどうかを調査しなければなりません。次に、調査のあと、非公開の議事を行い、訴追、不訴追、訴追猶予のいずれかを決定します。訴追の決定をした場合は、裁判官弾劾裁判所に対し、書面によって罷免の訴追をすることになります。

人口1人当たりコスト
【フルコスト ÷ 総人口】

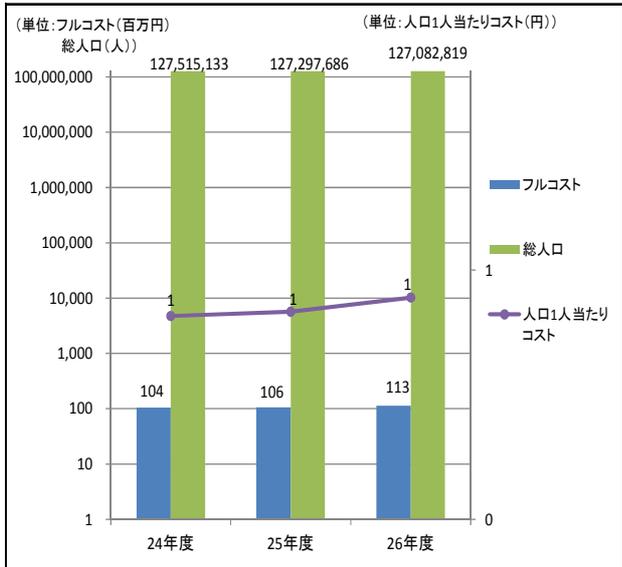
1 円

裁判官訴追委員会業務にかかるフルコスト

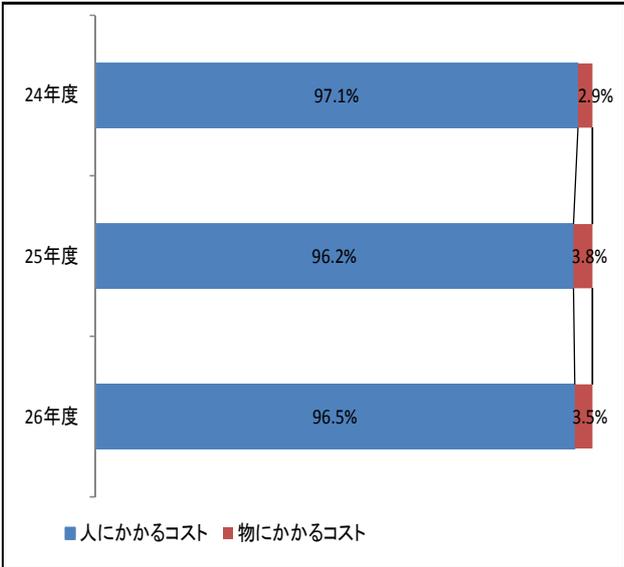
113 百万円



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注) 構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

裁判官訴追委員会業務の26年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が96.5%、「物にかかるコスト」が3.5%となっており、全体のうちほとんどが「人にかかるコスト」であるという特徴があります。
これは、裁判官訴追委員会の予算のうち多くを職員の人件費が占めていることによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

人口1人あたりのコストは、フルコスト及び総人口がほぼ横ばいとなっていることから、横ばい(1円)となっています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

24年度			25年度			26年度											
I 人にかかるコスト			101			人にかかるコスト			102			人にかかるコスト			109		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	93	92.1%	人件費	94	92.2%	人件費	100	91.7%	人件費	100	91.7%	人件費	100	91.7%			
賞与引当金繰入額	7	6.9%	賞与引当金繰入額	8	7.8%	賞与引当金繰入額	8	7.3%	賞与引当金繰入額	8	7.3%	賞与引当金繰入額	8	7.3%			
II ①物にかかるコスト			3			①物にかかるコスト			4			①物にかかるコスト			4		
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目: 消耗品費・雑役務費・備品費)	2	66.7%	庁費等 (主な費目: 雑役務費・消耗品費・備品費)	3	75.0%	庁費等 (主な費目: 雑役務費・消耗品費・保険料)	3	75.0%	庁費等 (主な費目: 雑役務費・消耗品費・保険料)	3	75.0%	庁費等 (主な費目: 雑役務費・消耗品費・保険料)	3	75.0%			
その他の経費 (主な費目: 職務雑費・旅費)	1	33.3%	その他の経費 (主な費目: 職務雑費)	1	25.0%	その他の経費 (主な費目: 職務雑費)	1	25.0%	その他の経費 (主な費目: 職務雑費)	1	25.0%	その他の経費 (主な費目: 職務雑費)	1	25.0%			
②庁舎等(減価償却費)	-	-	②庁舎等(減価償却費)	-	-	②庁舎等(減価償却費)	-	-	②庁舎等(減価償却費)	-	-	②庁舎等(減価償却費)	-	-			
III 事業コスト	-	-	事業コスト	-	-	事業コスト	-	-	事業コスト	-	-	事業コスト	-	-			

(注)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表示しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	104	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	106	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	113
------------------------------	-----	----------------------------	-----	----------------------------	-----

○自己収入

(単位:百万円)

24年度		25年度		26年度	
自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

(単位:人)

② 単位:総人口	127,515,133	単位:総人口	127,297,686	単位:総人口	127,082,819
----------	-------------	--------	-------------	--------	-------------

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計年報」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

(単位:円)

人口1人当たりコスト (① ÷ ②)	1	人口1人当たりコスト (① ÷ ②)	1	人口1人当たりコスト (① ÷ ②)	1
-----------------------	---	-----------------------	---	-----------------------	---

裁判官弾劾裁判所業務

○業務の概要

裁判官弾劾裁判所は、罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するために設置されており、衆参両院において、それぞれの議員の中から選挙された各7人の裁判員及び各4人の予備員によって構成されています。

裁判官弾劾裁判所は、裁判官が職務上の義務に著しく違反した、あるいは裁判官としての威信を著しく失う非行があったなどとして、裁判官訴追委員会から罷免の訴追を受けた裁判官について、罷免又は不罷免の裁判を行います。

また、罷免判決後5年を経過した、あるいは罷免の事由がないことの明確な証拠をあらたに発見したなどとして、資格回復裁判の請求を行った元裁判官について、失われた法曹資格の回復又は棄却の裁判を行います。

人口1人当たりコスト
【フルコスト ÷ 総人口】

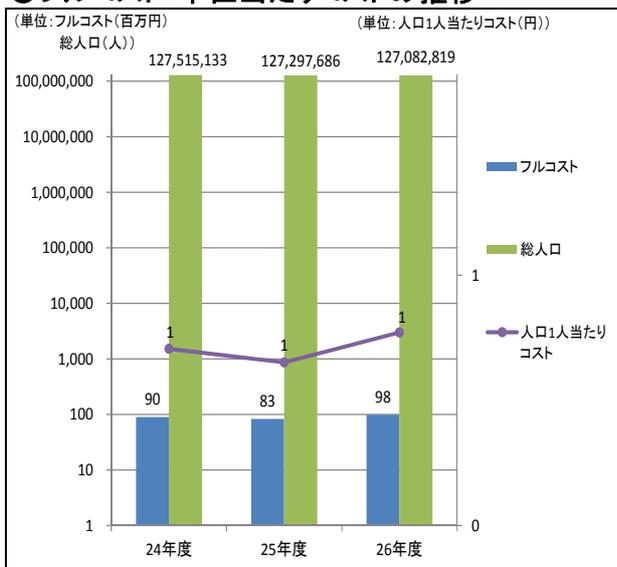
1 円

裁判官弾劾裁判所業務にかかるフルコスト

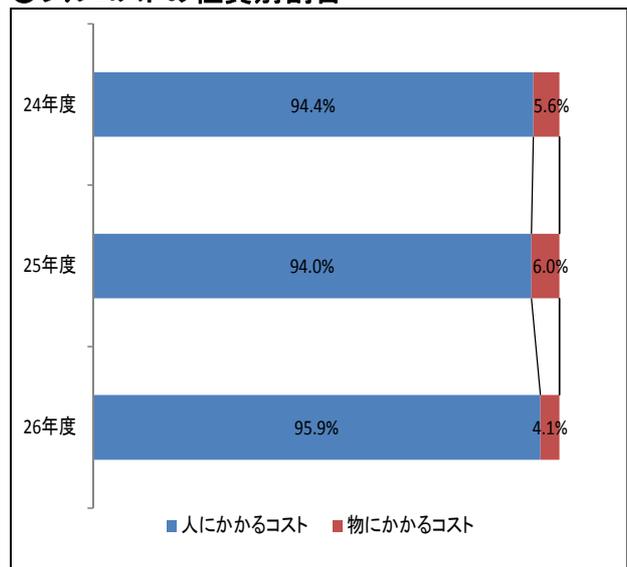
98 百万円



○フルコスト・単位当たりコストの推移



○フルコストの性質別割合



(注)構成比は、フルコストの明細に表示されている計数を用いて計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100%とならない場合があります。

1. 財務分析

裁判官弾劾裁判所業務の26年度のフルコストの性質別割合は、「人にかかるコスト」が95.9%、「物にかかるコスト」が4.1%となっており、全体のうちほとんどが「人にかかるコスト」であるという特徴があります。

これは、裁判官弾劾裁判所の予算のうち多くを職員の人件費が占めていることによるものです。

2. 単位当たりコスト分析

人口1人あたりのコストは、フルコスト及び総人口がほぼ横ばいとなっていることから、横ばい(1円)となっています。

フルコストの明細

(単位:百万円)

24年度			25年度			26年度					
I 人にかかるコスト		85		人にかかるコスト		78		人にかかるコスト		94	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
人件費	78	91.8%	人件費	71	91.0%	人件費	86	91.5%			
賞与引当金繰入額	6	7.1%	賞与引当金繰入額	7	9.0%	賞与引当金繰入額	8	8.5%			
II ①物にかかるコスト		5		①物にかかるコスト		5		①物にかかるコスト		4	
(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比	(主な内訳)	金額	構成比			
庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品費)	4	80.0%	庁費等 (主な費目:雑役務費・消耗品費)	4	80.0%	庁費等 (主な費目:消耗品費・雑役務費)	3	75.0%			
その他の経費 (主な費目:職務雑費)	1	20.0%	その他の経費 (主な費目:職務雑費)	1	20.0%	その他の経費 (主な費目:職務雑費)	1	25.0%			
②庁舎等(減価償却費)	-		②庁舎等(減価償却費)	-		②庁舎等(減価償却費)	-				
III 事業コスト	-		事業コスト	-		事業コスト	-				

(注)物にかかるコストの(主な費目)は、当該コストの主な費目について金額の多い順に表しており、当初予算ベースで整理したものを参考として掲記しています。

(単位:百万円)

① フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	90	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	83	フルコスト合計 (I+II①+II②+III)	98
------------------------------	----	----------------------------	----	----------------------------	----

○自己収入

(単位:百万円)

24年度		25年度		26年度	
自己収入	-	自己収入	-	自己収入	-

(単位:人)

② 単位:総人口	127,515,133	単位:総人口	127,297,686	単位:総人口	127,082,819
----------	-------------	--------	-------------	--------	-------------

(注)単位当たりコストにおける「総人口」については、「人口推計年報」(総務省統計局)の計数を掲記しています。

(単位:円)

人口1人当たりコスト (① ÷ ②)	1	人口1人当たりコスト (① ÷ ②)	1	人口1人当たりコスト (① ÷ ②)	1
-----------------------	---	-----------------------	---	-----------------------	---

【参考】フルコストの算定方法について

当該業務に係るフルコストの算定にあたっては、政策別コスト情報を活用して算定しております。

1. 人にかかるコスト

政策別コスト情報の「事業コスト等の部局別等のコスト内訳」に示す各組織別の「人にかかるコスト」の金額を、当該業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

2. 物にかかるコスト

政策別コスト情報の「事業コスト等の部局別等のコスト内訳」に示す各組織別の「物にかかるコスト」の金額を、当該業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

3. 庁舎等（減価償却費）

政策別コスト情報の「事業コスト等の部局別等のコスト内訳」に示す各組織別の「庁舎等（減価償却費）」の金額を、当該業務に主に従事していると整理できる「定員数」によって細分化しております。

4. 事業コスト

当該業務に係る事業コストを計上しております。